

「生産性革命」のためのイノベーション創出に向けて (参考資料)

平成29年11月16日

総合科学技術・イノベーション会議
上山 隆大
久間 和生

大学「経営」創出

- 世界における経済の主戦場は、新しい「コト」と「サービス」のイノベーションへ
- 世界の研究大学はもはや「知識産業」と化して最大の成長産業に
- 世界と競争する大学(指定国立大学・3つの重点支援枠上の卓越性)の財務改革とガバナンス改革が必要
- 若手研究者・若手起業家への思い切った投資と「世界のリーダー」育成が必要

改革前の研究大学

○管理型大学運営

▶運営費交付金等公的資金に依存

○社会の変化への対応の遅れ (若年人口減少等)

○硬直した評価・人事、低い人材 流動性

▶年功序列型人事
▶65歳定年延長する大学が増加

○少ない外部獲得資金

▶運営費交付金比率約3割
▶産業連携規模は米国とは桁違い

研究開発力強化法改正 改革プロセスの起動

改革の萌芽

- ・創業ベンチャー時価総額
約1.5兆円（東大）
- ・プロボスト（統括責任副学長）
制度の開始（京大）
- ・産学「共同」事業への動き
- ・土地等寄付資産活用の
検討開始

改革後の研究大学

①ガバナンス～経営型大学運営

▶経営と教学の機能分担（プロボスト制度拡大等）
▶組織再編（一法人複数大学経営等）
▶産業界等の外部理事の複数登用ルール化
▶大学ガバナンスコードの策定

②ヒト～能力主義・ニーズへの対応

▶真のテニュア制度：学外資金と職務年限の連動
▶世界との自由な人の移動
(パイプライン構想の実現：優秀な学生・若手
研究者の国内外大学間のシームレスな往来)
▶業績（研究、産学連携）評価+社会的ニーズを
人事給与組織に反映/年俸制/役職定年導入
▶クリエイティブ人材育成のための産業界ニーズ取込

③カネ～多様な外部資金の獲得

▶組織対組織の産学連携/
共同事業実施/創業/寄付推進
▶獲得資金の基礎研究や異才の確保等への充当 1

世界と競争できる大学に
～国立大学法人法の改正へ～

Society5.0の実現 ~ SIP/PRISMによる先導的取組の推進 ~

- Society5.0実現に向け、CSTIが司令塔機能を發揮し、SIP/PRISMを活用した新たなイノベーション創造プログラムを推進。
- 戰略的イノベーション創造プログラム（SIP）
 - ・ 出口戦略明確化を徹底。厳格なマネジメント（ステージゲート評価：評価を踏まえたテーマ改廃）を導入。事業官庁を含めた府省連携、産学官連携の仕組みを確立。
 - ・ 無人トラクター、ダイナミックマップ自動走行、災害情報システム等の多くの成果を創出（3ページ参照）。
 - ・ 次期SIPでは、国際標準、知財戦略、ベンチャー支援等の制度改革を課題設定段階から組み込む。
- 官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）（H30創設）
 - ・ SIPの出口重視のマネジメント等を府省に展開。
 - ・ SIP施策を中心、PRISMを活用し、各府省主体の施策を強力に連携。

→ 生産性の抜本的向上が必要な分野（農業、建設、ものづくり、物流等）を中心に展開
(AI、センサー、ロボット等のサイバー・フィジカル空間の共通基盤／ビッグデータ統合基盤の構築)

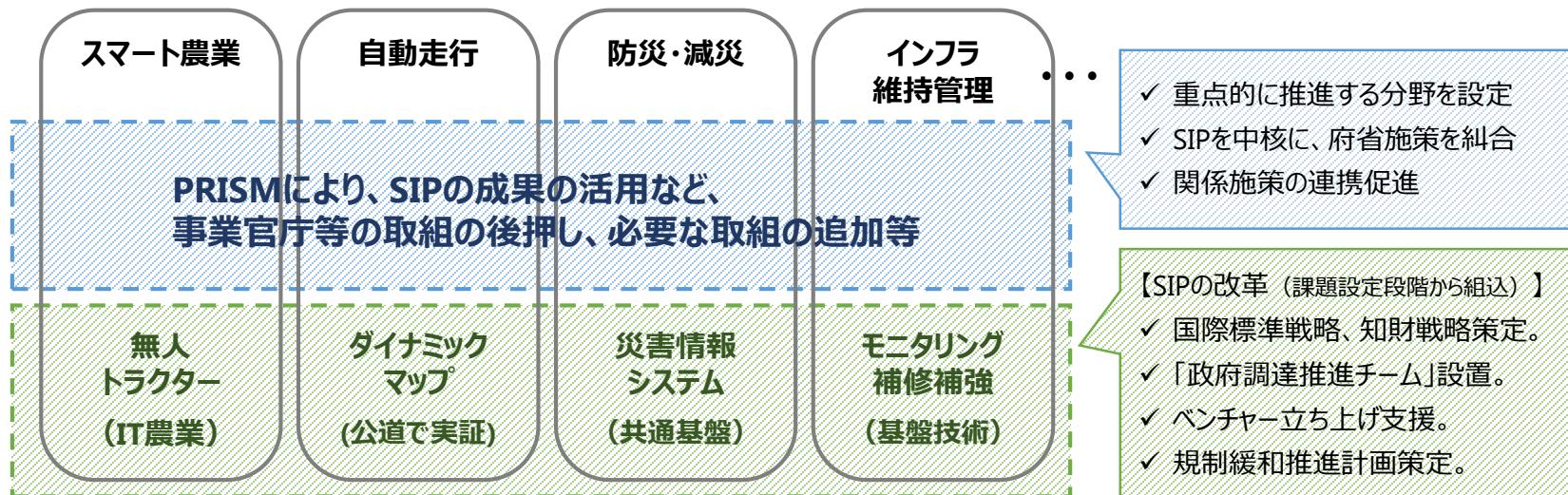
次期SIP／PRISM 推進イメージ

PRISM

↑
出口重視の
マネジメントを
府省に展開

SIP

各分野の基盤や中核となる研究開発を推進



(参考)

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の成果例

無人トラクター

無人トラクターによる **IT農業**
(一人で4台を操作)



(農業PJ、自動走行PJ等)

ダイナミックマップ自動走行

首都圏と沖縄で**公道実証**

【SIPの研究開発領域】
(赤字:SIPで取り組んでいる「協調領域」)



産学連携

4拠点（東大、京大、慶大、早大）
に**産学官**が結集



エンジン燃費向上ソフトを**自動車メーカー**
相乗りで開発

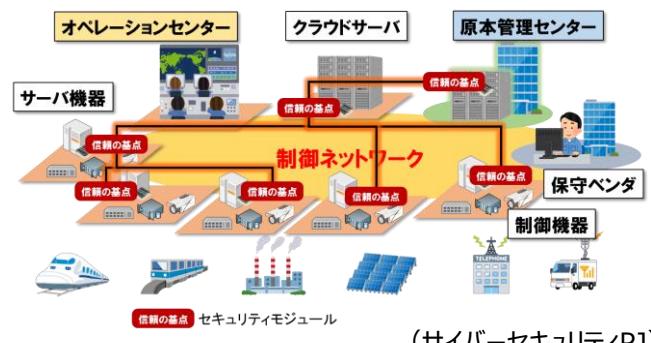


産⇒学：産の共通ニーズの提示
学⇒産：基礎的知見の提供
学⇒産：持続的な人材ニーズシーズの行き来

(燃焼PJ)

サイバーセキュリティ 2020オリパラまでに実装

重要インフラ（通信・放送、エネルギー、交通）
の制御ネットワークのセキュリティ対策
2020年までに実装



(サイバーセキュリティPJ)

災害情報システム

熊本地震、九州豪雨の**発災現地**で実証

レジリエンス災害情報システム

個別情報

データベース

情報共有

省庁システム
情報

センサー情報

国土・人口等
基本情報

民間被災情報

地図(GIS)



予測 対応

(防災・減災PJ)

海外発信

外務省と連携して情報発信



(実施予定)



岸 輝雄
外務大臣科学技術顧問



インドネシア・バンドン工科大学

(SIPキャラバン) 3

我が国のおかれた状況と今後の対応

イノベーション創出を「生産性革命」の中核に据えるイニシアティブの必要性

■急展開する破壊的イノベーション

- これまでとの比較において基礎研究から産業実装、社会変革、軍事応用技術まで驚異的短期間で発現される時代に。しかし舞台は米中等、日本以外。（例：CRISPR/Cas、量子コンピュータ）

■日本の研究力の相対的劣化（論文/大学評価）

- Top10%論文数シェア : 世界4位（2003-05年平均） ⇒ 世界9位（2013-15年平均）
- イノベーション能力 : 世界1位（2012年） ⇒ 世界21位（2017年）
- 大学ランキング（東大） : 世界26位（2011年） ⇒ 世界46位（2017年）
- 国際共著論文 : 米国の1/6、中国の1/2（2013-2015年平均）

5つのイニシアティブ

I. 「Society 5.0」 基盤構築の加速	○生産性向上に寄与する技術基盤の構築（SIP/PRISMの活用） ○分散する異分野データを連結するデータ連携基盤の整備
II. 若手研究者活性化 のための環境整備	○若手対象研究費・人件費拡大/ 海外博士号取得留学支援 ○シニア研究者の適切な待遇（外部資金獲得環境・年俸制・役職定年制等）
III. 社会と協業する 次世代の大学の創出	○経営と教学の機能分担/ 大学ガバナンスコードの策定 ○産業界・海外大学等との人の移動の活性化/ 業績評価等の待遇への反映 ○組織対組織の产学連携推進/ 土地等の資産の活用
IV. 官民による未来投資への 転換	○政府科学技術予算の抜本的強化・効率化 ○非科学技術関係予算のイノベーション促進型への転換 ○民間投資の促進（大学・国研発ベンチャーの支援拡充等）
V. イノベーション政策の統合化	○エビデンスベースの政策形成 ○イノベーション施策の統合・一本化